

2023

●清水書院

公共資料集 政治・経済資料集

補遺資料

もくじ

世界と日本の動き

(2023年3月～2023年8月) 2

2023年 第211通常国会で成立した

おもな法律..... 8

新型コロナ, 2類相当から5類へ..... 9

マイナンバー制度と問題点..... 9

ロシアの民族紛争と

ウクライナをめぐる問題..... 10

2023年度予算-日本の財政状況- 11

G20の歩み 12

サミットの歩み..... 12

内容解説資料

教授用資料

Research

2023. 3rd



文化庁が京都に移転 (京都府, 京都市)
2023年3月27日から実際の業務が開始された。



第2次岸田第2次改造内閣が発足 初閣議後、記念撮影に臨む岸田首相 (前列中央) と閣僚ら (2023年9月13日) 初入閣が11人、女性閣僚も最多の5人となった。



清水書院

本社 〒102-0072

東京都千代田区飯田橋3-11-6

営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160

編集部 TEL 03-5213-7155 ~ 6

大阪支社/札幌営業所/九州出張所



Researchのバックナンバーへ
アクセス▶



政治の動き

国内の動向

- 13 ◆**袴田事件、再審開始認める**
1966年の「袴田事件」で死刑が確定した袴田巖・元被告について、東京高裁は再審開始を認めた。20日、東京高検は最高裁への特別抗告を断念し、再審判決で無罪となる公算が大きくなった
- 15 ◆**参院がガーシー議員を除名**
参院は本会議で、政治家女子48党(旧NHK党)のガーシー(本名・東谷義和)参院議員を除名とする懲罰を可決。国会議員の除名は1951年以来72年ぶり。16日、警視庁は、著名人らに対する暴力行為等処罰法違反(常習的脅迫)容疑などで、ガーシー前議員について逮捕状を取った
- 23 ◆**9道府県知事選告示、統一地方選始まる**
第20回統一地方選が始まり9道府県知事選の告示された。投開票日は4月9日。26日、6政令市長選が、31日、41道府県議選と17政令市議選が告示
- 27 ◆**文化庁が京都に移転**
文化庁が東京・霞が関から京都に移転し、業務を始めた。政府が進める東京一極集中是正の一環【keyword ①】
- 31 ◆**政府、少子化対策たたき台とりまとめ**
政府は岸田首相が掲げる「次元の異なる少子化対策」のたたき台をまとめた。児童手当の所得制限撤廃や支給対象年齢の高校卒業までの延長を明記

世界の動向

- 10 ◆**習国家主席3選**
中国の全国人民代表大会が習近平国家主席の3選を決定
- 16 ◆**日韓首脳会談、関係正常化で一致**
岸田首相は韓国の尹錫悦大統領と首相官邸で会談し、「元徴用工」訴訟問題などで悪化した日韓関係を正常化し、さらに発展させることで一致した。「シャトル外交」の再開でも合意
- 17 ◆**露大統領に逮捕状**
ウクライナ占領地の子どもを強制的にロシアへ移送した戦争犯罪の疑いで国際刑事裁判所がプーチン露大統領ら2人に逮捕状を出した
- 21 ◆**岸田首相、ウクライナ・キーウへ電撃訪問**
ゼレンスキー大統領と会談し、共同声明ではロシアに「即時かつ無条件」の撤退を要求。5月に広島市で開催する先進7か国首脳会議(G7サミット)にオンラインでの参加を要請し、ゼレンスキー氏は快諾
- 25 ◆**露、ベラルーシに戦術核配備方針**
プーチン露大統領が戦術核兵器をベラルーシに配備する方針を露国営テレビで表明。31日、ベラルーシのルカシェンコ大統領が戦術核の受け入れを正式表明
- 30 ◆**トランプ前米大統領起訴**
米ニューヨーク州のマンハッタン地区検察が招集した大陪審は、トランプ前米大統領の不倫関係の口止め料を不正に処理したとされる疑惑を巡り、トランプ氏を起訴

経済の動き

- 03 ◆**志賀原発「活断層ない」**
北陸電力志賀原子力発電所2号機(石川県)の安全審査で、原子力規制委員会は、同原発の敷地内の断層10本は「活断層ではない」とする北陸電の主張を了承した
- 10 ◆**日銀 大規模金融緩和策の維持を決定**
黒田東彦総裁にとって最後となる金融政策決定会合【keyword ②】が行われ、現在の大規模な金融緩和を続けることを決めた
- 15 ◆**春闘軒並み「満額」回答**
春闘が集中回答日を迎え、自動車や電機などの大手企業は、基本給を底上げするベースアップや賞与で労働組合側の要求に軒並み満額回答
- 28 ◆**新年度予算が成立**
2023年度予算が参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。一般会計の総額は114兆3812億円で、11年連続で過去最大を更
- 30 ◆**1010億円の課徴金命令**
事業用電気の販売で、大手電力会社が顧客獲得を制限するカルテルを結んでいたとして、公正取引委員会は独占禁止法違反(不当な取引制限)で中部電力と中国電力、九州電力の3社側に、過去最高の約1010億円の課徴金納付命令を发出
- 31 ◆**TPP11へのイギリス加入、大筋合意**
イギリスの加入によってTPP11参加国のGDP(国内総生産)の総額はおよそ15兆ドル、日本円にして1980兆円程度。世界全体に占める割合は15%余りに拡大する見込み。7月に署名



keyword ① 文化庁、京都に移転

2023年3月27日、東京一極集中の是正や地方創生につなげるため2016年に政府の基本方針で正式に決定した文化庁の京都移転が実施された。中央省庁の地方移転は明治以来、初めて。移転するのは文化庁にある13の部署のうち、政策課や文化資源活用課など6つの部署で、5月15日までに全体の7割程度となるおよそ390人の職員が京都で業務を開始した。岸田首相は「テレビ会議システムなどを駆使し職員が場所を選ばず柔軟な新しい働き方を進めることも期待をしている」と強調した。「今回を機に京都を中心に新たな文化振興に取り組んでいきたい」とも述べた。



keyword ② 金融政策決定会合

金融政策の運営に関する事項を審議・決定する会合で、年8回、各会合とも2日間開催される。主たる議事事項は次の通り。

(1) 金融市場調節方針、(2) 基準割引率、基準貸付利率および預金準備率、(3) 金融政策手段(オペレーションにかかる手形や債券の種類や条件、担保の種類等)、(4) 経済・金融情勢に関する基本的見解等。

4月8日に任期を終えた黒田総裁にとって、3月は最後の会合だった。10年間続いた大規模な金融緩和策は新しい体制に引き継がれ、賃金の上昇をとまらぬ2%の物価安定目標の実現を目指すことになる。

国内の動向

世界の動向

- 01 ◆子ども家庭庁発足** 「こどもまんなか」政策を掲げ、政府の子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」が発足。職員定員430人体制で、「こども成育局」と「こども支援局」の2局を設置。少子化や児童虐待など、複数の省庁にまたがる課題に一元的に対応する
- 09 ◆大阪維新、ダブル選4連勝** 第20回統一地方選の前半戦で、大阪府知事選と大阪市長選の「ダブル選」は、いずれも地域政党・大阪維新の会が擁立した公認候補が当選した。ダブル選では大阪維新の4連勝
- 12 ◆人口「自然減」最大73万人** 総務省が2022年10月1日時点の日本の総人口推計(外国人含む)を発表。総人口は前年比55万6000人(0.44%)減の1億2494万7000人で、12年連続の減少となった。出生児数が死亡者数を下回る「自然減」は16年連続【keyword ③】
- 15 ◆首相に爆発物** 和歌山市の漁港で、衆院補欠選挙の応援演説を始めようとした岸田首相に向けて筒状の爆発物が投げ込まれ爆発。首相は無事で、県警は兵庫県の24歳の無職の男を威力業務妨害容疑で現行犯逮捕した
- 25 ◆スーダンから邦人退避** 政府は、戦闘が激化したアフリカ北東部スーダンの首都ハルツームから、国外避難を希望する在留邦人ら全員の退避が完了したと発表。在留邦人ら計58人で、うち45人を航空自衛隊の輸送機で周辺国のジブチに輸送した

- 04 ◆フィンランドNATO加盟** 北大西洋条約機構(NATO)がフィンランドの加盟を正式決定し、31か国体制を始動させた
- 05 ◆台湾総統が米下院議長と会談** 台湾の蔡英文(ツァインウエン)総統が米ロサンゼルス郊外でマッカーシー米下院議長と会談。中国は対抗措置として8日から台湾周辺の海空域で演習を実施した
- 13 ◆北が「新型ICBM」発射** 北朝鮮が弾道ミサイルを発射。朝鮮中央通信は翌日、北朝鮮が固体燃料式の新型大陸間弾道ミサイル「火星18」の初となる発射実験を行ったと報道
- 16 ◆G7エネ相会合が声明** 先進7か国(G7)気候・エネルギー・環境相会合が化石燃料全般の使用について、二酸化炭素(CO2)の排出減対策をしていない場合は段階的な廃止に取り組む方針を閣僚声明に明記
- 18 ◆G7外相会合が共同声明** G7外相会合が長野県軽井沢町で開かれ、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持・強化」を強調する共同声明を発出
- 25 ◆バイデン氏が再選出馬表明** 米国のバイデン大統領が2024年大統領選への再選出馬を正式に表明
- 26 ◆米韓首脳会談** 米国のバイデン大統領と韓国の尹錫悦(ユンソンニョル)大統領が米ホワイトハウスで会談し、対北朝鮮抑止力の強化に関する「ワシントン宣言」を採択

- 09 ◆日銀新体制が始動** 日本銀行の植田和男総裁が就任。28日には就任後初めてとなる金融政策決定会合が開催され、金融緩和策がもたらした影響を1年半程度かけて多角的にレビューすることを決定
- 12 ◆G7財務相会合が共同声明** 先進7か国(G7)財務相・中央銀行総裁会議が、「金融システムの安定を維持するために適切な行動をとる」との共同声明を採択
- 14 ◆大阪IR計画を認定** 政府は、カジノを含む統合型リゾート(IR)【keyword ④】について、人工島・夢洲(ゆめしま)への誘致を目指す大阪府の整備計画を認定
- 21 ◆2022年度物価上昇率3.0%** 総務省が発表した2022年度平均の全国消費者物価指数は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合で前年度比3.0%上昇。伸び率は1981年度以来、41年ぶりの高い水準
- 26 ◆日本企業の月着陸失敗** 日本の宇宙企業アイスペース(東京)が開発した月着陸船が、民間初の月着陸に挑んだが失敗。減速に使う燃料がなくなり月面に激しく衝突したとみられる
- 26 ◆将来推計人口、2070年に8700万人** 国立社会保障・人口問題研究所は2070年までの日本の将来推計人口を公表。総人口は70年には8700万人となる
- 30 ◆新興技術の適切な利用に向けた声明** G7デジタル・技術相会合は、AIなどの新興技術を適切に利用するための規律として「法の支配」「イノベーションの機会の活用」などの五原則で合意。一定の歯止めをかけつつ開発や利用を促す

**keyword ③ 12年連続で人口の自然減少**

総務省の発表によれば、2022年の出生児数は7年連続で過去最少を更新する79万9千人。16年に初めて100万人割れとなったが、それから6年でさらに2割程度落ち込んだことになる。一方、死亡者数は153万人で前年に比べ9万人の増加となった。出生児数が死亡者数を73万1千人下回ったことで、日本の総人口(外国人を含む)は12年連続の自然減少となった。総人口は2008年にピークとなったが、2011年以降減少している。日本人人口は1億2203万1千人で、前年に比べ75万人の減少となり、減少幅は11年連続で拡大している。

**keyword ④ IR・統合型リゾート**

IRとは、Integrated Resortの頭文字の略で、カジノのほかホテルや劇場、国際会議場や展示会場などが集まった複合的な施設(統合型リゾート)。21世紀に入り日本でもラスベガスやマカオ、シンガポールのような集客施設を作り、国際観光推進に役立たせたいとの動きが出た。2002年に超党派の議員連盟が発足、カジノ解禁を柱とした「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(IR推進法案)」が出された。2016年「IR推進法」が成立、2018年7月には「IR実施法案」が成立。

政治の動き

国内の動向

- 08 ◆新型コロナ「5類」移行** 新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が、季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられ、コロナ対応は平時の体制に移行した
- 12 ◆マイナ保険証、誤登録 7312件** 厚生労働省はマイナンバーカードと一体化した健康保険証（マイナ保険証）に、誤って別人の情報がひも付けされたケースが2021年10月～22年11月に7312件確認されたと発表。年金や給付金を受け取るための「公金受取口座」を巡り、別人の口座情報を誤って登録したミスも23日に発覚
- 12 ◆改正健保法成立、75歳以上の保険料増** 75歳以上が加入する「後期高齢者医療制度」の保険料を段階的に引き上げることを柱とする改正健康保険法が、参院本会議で可決、成立した。「出産育児一時金」の増額に伴い、支給費用を現役世代だけでなく、後期高齢者も支援する仕組みに
- 13 ◆GX推進法が成立** グリーントランスフォーメーション（GX）推進法【keyword ⑤】が衆院本会議で可決、成立した。企業の脱炭素化投資を後押しするため、新たな国債「GX経済移行債」を2023年度から10年間で20兆円規模発行することが柱
- 29 ◆岸田首相、秘書官長男を更迭** 岸田首相は政務担当の首相秘書官を務める長男の翔太郎氏を6月1日付で交代させると発表した。翔太郎氏が首相公邸で忘年会を開き、公的な場所で写真撮影に興じた行為を不適切と判断した

世界の動向

- 03 ◆露大統領府に「無人機攻撃」** ロシア大統領府は、ウクライナがモスクワの大統領府を無人機2機で攻撃したと発表。ウクライナのゼレンスキー大統領は関与を否定
- 05 ◆WHOがコロナ緊急事態解除** 世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスの「国際的な公衆衛生上の緊急事態」を解除
- 06 ◆英国王戴冠式** 英国のチャールズ国王の戴冠（たいかん）式がロンドンのウェストミンスター寺院で開催され、約200か国・地域から国家元首ら約2200人が出席
- 07 ◆日韓首脳会談、関係改善加速を確認** 岸田首相は就任後初めて韓国を訪問し、ソウルの大統領府で尹錫悦（ユンソンニョル）大統領と会談し、「元徴用工（旧朝鮮半島出身労働者）」訴訟問題など日韓両国の課題に向き合い、関係改善を加速させる方針で一致した
- 19 ◆広島G7開幕** 先進7か国首脳会議（G7サミット）が広島市で開催した。G7首脳らは被爆の実相を伝える広島平和記念資料館を訪れた。G7首脳が資料館をそろって訪問するのは初めて。20日、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領が、G7サミットに出席するために来日した
- 28 ◆トルコ大統領選でエルドアン氏勝利** トルコ大統領選の決選投票が行われ、現職のタイプ・エルドアン大統領が野党・共和人民党のケマル・クルチダルオール氏に勝利した。ロシアとウクライナの仲介役として注目される

経済の動き

- 01 ◆米ファースト・リパブリック銀破綻** 米連邦預金保険公社が米ファースト・リパブリック銀行が経営破綻したと発表。米JPモルガン・チェースが事業を買収し、すべての預金や支店業務を引き継ぐ
- 04 ◆子ども推計人口、42年連続減** 総務省は15歳未満の子どもの推計人口（4月1日現在）を発表。前年比30万人減の1435万人で、比較可能な1950年以降で最少
- 10 ◆トヨタ営業益3兆円へ** トヨタ自動車が、2024年3月期連結決算（国際会計基準）で営業利益が3兆円となる見通しに。日本企業初
- 17 ◆柏崎刈羽の運転禁止解除せず** 原子力規制委員会は、東京電力柏崎刈羽原子力発電所（新潟県）に対する事実上の運転禁止命令を解除しないことを決めた
- 19 ◆日経平均33年ぶり高値** 東京株式市場で、日経平均株価（225種）の終値が3万808円となった。バブル期の1990年8月以来、約33年ぶりの高値に
- 27 ◆IPEF、供給網強化へ協定** 「インド太平洋経済枠組み」【keyword ⑥】の閣僚会合が米デトロイトであり、緊急時に物資が途絶えた際のサプライチェーン強化に向けて、相互協力する協定を結ぶことで実質合意
- 31 ◆原発60年超運転可能に** GX脱炭素電源法が参院本会議で可決、成立。原発の運転期間は「原則40年、最長60年」と規定されていたが、審査などの停止期間を計算から除外して上乗せすることで60年を超える運転延長を可能に



keyword ⑤ GX推進法の成立

2023年5月13日にGX推進法（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律）が成立、6月30日に施行した。二酸化炭素排出量を2050年に実質ゼロにするために、今後10年間で官民合わせて150兆円超の投資をめざす。同法ではGX経済移行債の発行を通じて、次世代燃料の供給網整備、蓄電池の製造支援、燃料や原料の転換などに充てGXを推進する。償還の財源として、CO2排出量をお金に換算して企業に負担させる「カーボンプライシング制度」を導入する。化石燃料の輸入企業からCO2排出量に応じた賦課金を28年度から徴収するとしている。



keyword ⑥ インド太平洋経済枠組み（IPEF）

バイデン米大統領が、2022年5月23日に発足を発表した、新しい経済協力の枠組みが、「IPEF（アイベフ）」である。①貿易、②供給網、③インフラ・脱炭素、④税・反汚職の4分野を柱にルールを策定する。参加国は14か国（アメリカ・日本・韓国・インド・インドネシア・オーストラリア・シンガポール・タイ・ニュージーランド・フィリピン・ブルネイ・ベトナム・マレーシア・フィジー）で、参加に際しては、個別の分野に絞ってもよい。アメリカは「一带一路」などで影響力を増す中国に対抗し、アジア・太平洋地域での存在感を高める狙い。

政治の動き

国内の動向

- 02 ◆改正マイナンバー法成立** マイナンバーカードの活用拡大に向けた改正マイナンバー法などの関連法が成立。24年秋に健康保険証を廃止し、マイナカードに一本化へ。21日、25年秋までは「猶予期間」として発行済みの保険証を使えることも説明
- 09 ◆改正入管法成立** 強制送還の対象となった外国人の長期収容解消を図る改正出入国管理・難民認定法【keyword ⑦】が成立
- 13 ◆児童手当、来年10月から拡充** 政府が「こども未来戦略方針」を閣議決定。岸田首相は児童手当の拡充について、24年10月分から実施すると表明した
- 15 ◆通常国会での解散見送り** 首相が通常国会中の衆院解散の見送りを表明。防衛費増額のための財源確保法案が会期末までに成立のめどがつき、国民に信を問う必要がないと判断したため。16日、衆院は本会議で、立憲民主党が提出した内閣不信任決議案を自民、公明両党などの反対多数で否決した
- 16 ◆防衛財源法成立** 通常国会で最大の与野党対決法案だった防衛費増額のための財源確保法【keyword ⑧】が成立
- 16 ◆LGBT理解増進法成立** 通常国会で性的少数者に対する「不当な差別はあってはならない」と規定するLGBT理解増進法が成立
- 22 ◆男女平等125位** 世界経済フォーラム（WEF）が発表した「ジェンダーギャップ報告書」で、日本は調査対象となった146か国のうち125位。2006年の発表開始以来、順位が最低だった

世界の動向

- 06 ◆露占拠のダム決壊** ロシア軍が占拠するウクライナ南部ヘルソン州のカホフカ水力発電所でダムが決壊し、大規模な洪水が発生。ウクライナ、ロシアとも相手による破壊だと非難した
- 08 ◆ウクライナ軍、大規模反攻に着手** 米紙ワシントン・ポストが、ウクライナ軍がロシア軍に対する大規模な反転攻勢に本格着手したと報じた。10日、ウクライナのゼレンスキー大統領も記者会見で、反攻開始を認めた
- 08 ◆トランプ氏2度目の起訴** 米フロリダ州の連邦大陪審が、機密文書を持ち出した疑惑でトランプ前大統領を起訴。トランプ氏は13日の罪状認否で、計37件の起訴事実全てで無罪を主張した
- 15 ◆北ミサイル2発発射** 北朝鮮が同国西岸付近から東方向に2発の弾道ミサイルを発射。いずれも日本の排他的経済水域（EEZ）内の日本海に落下したと推定
- 18 ◆米國務長官が訪中** 米国のプリンケン國務長官が中国を訪問し、秦剛（チンガン）國務委員兼外相と会談。19日、習近平（シージンピン）国家主席とも会談し、継続的な対話の重要性で一致した
- 23 ◆ワグネル反乱、軍と交戦** 露民間軍事会社「ワグネル」創設者のプリゴジン氏が、武装蜂起を宣言。ワグネルの部隊の一部は露南西部で正規軍と交戦しつつ、モスクワへと北上したが、プリゴジン氏が撤収を表明したことで、反乱は24日に終結した

経済の動き

- 02 ◆出生率、過去最低の1.26** 厚生労働省が2022年の日本人の人口動態統計（概数）を発表した。「合計特殊出生率」は7年連続で低下し、1.26で過去最低に。日本人の出生数は77万747人で、過去最低
- 13 ◆株33年ぶり3万3000円台** 東京株式市場で、日経平均株価（225種）は1990年7月以来、約33年ぶりに3万3000円台に。海外投資家が株高支える
- 14 ◆FRB利上げ見送り** 米連邦準備制度理事会（FRB）が、11会合ぶりに利上げを見送り。金融引き締めが経済に悪影響を及ぼす可能性が指摘されており、利上げを先送りして景気を見極め
- 16 ◆「骨太」など3計画決定** 政府が「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」や、成長戦略「新しい資本主義実行計画」の改訂版など3計画を閣議決定。少子化対策の抜本的な強化や、賃上げにつなげる労働市場改革の推進が柱
- 26 ◆処理水放出設備が完成** 東京電力は、福島第一原発の汚染水を浄化処理した後の水の海洋放出計画について、必要な設備工事が完了したと発表
- 27 ◆ふるさと納税、基準厳格化** 総務省は、ふるさと納税の返礼品や経費に関するルールを見直すを発表した。返礼品の地場産品の基準を厳格化。これまで経費に含まれていなかった、受領証発行費や「ワンストップ特例制度」の事務費も新たに含める



keyword ⑦ 入管法改正

出入国管理・難民認定法は、「保護すべき者を確実に保護」「送還忌避問題の解決」「収容を巡る諸問題の解決」という方針で改正がすすめられ、強制送還の対象となった外国人の長期収容の解消を図る。難民認定の申請を原則2回までとし、3回目以降は申請中でも強制送還が可能となる。強制送還の対象となりながら帰国を拒む「送還忌避者」の増加に対する危機感から成立が急がれた。悪質な送還忌避者らには毅然と対処する一方、収容に関する諸問題には、人権に配慮した運用が求められる。



keyword ⑧ 防衛財源法

防衛費増額の財源を裏付けする、防衛財源確保法（我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法）が6月16日に成立した。特別会計からの繰り入れや国有資産の売却などの税外収入を、複数年度にわたって防衛費に充てる枠組みとして「防衛力強化資金」の創設が規定された。2023年度予算に計上した4兆5919億円の税外収入を、複数年度活用することになる。防衛費増額にあたっては、決算剰余金や歳出改革も行う方針だが、法人税、所得税、たばこ税の増税も見込まれている。

政治の動き

国内の動向

- 04 ◆ IAEA 報告、「処理水安全基準に合致」** 東京電力福島第一原子力発電所の「処理水」【keyword ⑨】を巡り、国際原子力機関 (IAEA) が海洋放出の安全性に対する評価を含む包括報告書を公表。「国際的な安全基準に合致している」と放出の妥当性を認めた
- 10 ◆ 袴田さん有罪立証表明** 1966年に静岡県で一家4人が殺害された強盗殺人事件で、死刑確定後に再審開始が決まった袴田巖・元被告について、静岡地検は再審公判で有罪立証する方針を表明した
- 11 ◆ 性同一性障害、トイレ使用制限「違法」** 戸籍上は男性だが女性として生活する性同一性障害の50歳代の経済産業省職員が、庁舎内の女性用トイレの使用を不当に制限されているとして、国に制限の撤廃を求めた訴訟の原告審判決で、最高裁は国の対応を「違法」と判断した【keyword ⑩】
- 13 ◆ EU、日本食品の輸入規制撤廃** 岸田首相はブリュッセルで欧州連合 (EU) の執行機関・欧州委員会のウルズラ・フォンデアライエン委員長らと会談。EU側は、福島第一原発の事故を受けて日本産食品にかけてきた輸入規制について、撤廃を正式決定したと首相に伝えた
- 19 ◆ デジ庁に立ち入り検査** 政府の個人情報保護委員会は、マイナンバーと預貯金口座をひも付ける「公金受取口座」の誤登録問題を巡り、デジタル庁に立ち入り検査を実施した

世界の動向

- 03 ◆ 世界の平均気温が最高を更新** 3月～5月の世界の平均気温が観測史上初めて17度を越えたことが、米メーン大学の分析でわかった。27日には世界気象機関などが2023年7月は世界の平均気温が観測史上最高の月になる見込みだと発表。国連のグテーレス事務総長は「地球沸騰の時代」と表明
- 12 ◆ 北朝鮮がICBM級発射** 北朝鮮がピョンヤン近郊から東方向に向けて大陸間弾道ミサイル (ICBM) 級1発を発射。過去最長の約74分飛行し、日本の排他的経済水域 (EEZ) 外に落下と推定。13日、北朝鮮の朝鮮中央通信は、固体燃料式の新型ICBM「火星18」の発射実験実施を報じた
- 12 ◆ ウクライナのNATO加盟工程示されず** リトアニアで開かれた北大西洋条約機構 (NATO) 首脳会議が閉幕。ウクライナの加盟に関し、工程表は示されず、「加盟国が同意し、条件が満たされた場合」の実現を確認するにとどめた
- 17 ◆ 露、穀物合意停止を通告** ロシアが黒海を通じたウクライナ産の穀物輸出合意の停止を通告。19日にはさらに、黒海沿岸のウクライナの港を利用する全ての船舶を軍事物資の運搬船とみなすと表明。攻撃の可能性を示唆し、海上封鎖に踏み切った
- 18 ◆ 国連安保理でAIテーマに初会合** 国連安全保障理事会が、人工知能 (AI) をテーマにした初の公開会合を開催。グテーレス事務総長は、国際ルール作りに向けた諮問委員会の会合を年内に開催すると明らかにした

経済の動き

- 10 ◆ 九州大雨で9人死亡、秋田でも** 梅雨前線の影響で、福岡、大分、佐賀の3県で線状降水帯が発生。気象庁は福岡、大分両県の8市町村に大雨特別警報を発表。14日、3県の死者は計9人に。15～16日、秋田県でも記録的な大雨に見舞われ、各地で河川が氾濫。1人が死亡した
- 16 ◆ TPP英加入承認** 日本や豪州など、環太平洋経済連携協定 (TPP) の参加国が閣僚級の委員会を開き、英国の加入を正式に承認。2018年のTPP発効以降、新規加入は初めて
- 20 ◆ 貿易黒字、1年11か月ぶり** 財務省が発表した6月の貿易統計によると、貿易収支は430億円の黒字。ロシアによるウクライナ侵攻で拍車がかかった資源高が落ち着き、自動車輸出が伸びたため
- 25 ◆ ビッグモーター社長辞任** 中古車販売大手ビッグモーターは、自動車保険の保険金を不正請求した問題を受けて、創業者の兼重宏行社長が26日付で引責辞任を表明。兼重氏は記者会見で経営陣の関与を否定。長男の宏一副社長も辞任
- 26 ◆ 人口最大80万人減** 総務省は住民基本台帳に基づく今年1月1日現在の日本の人口を発表。日本人は1億2242万3038人で、前年比80万523人減少。減少幅は数割とともに過去最大
- 28 ◆ 長期金利上限1%に** 日本銀行は金融政策決定会合を開き、金融緩和策を修正。容認できる長期金利の上限を0.5%から拡大し、実質1.0%に



keyword ⑨ 処理水

原発事故後、溶け落ちた核燃料を冷やすために使った水や、建屋内に流れ込んだ雨水や地下水は放射性物質に汚染されている。その水からトリチウム (三重水素) 以外の放射性物質の大部分を取り除いたものが「処理水」である。福島第一原発事故後この処理水を貯蔵してきたが、廃炉作業を進めるために処理水の処分が必要になってきた。そのため、大量の海水で100倍以上に薄め、トリチウム濃度を国の排出基準の40分の1以下にし、他国の原子力発電所の年間放出量と比較しても低い水準での放出を開始 (▶ 2023年8月24日) した。



keyword ⑩ トランスジェンダー職員のトイレ使用制限訴訟・最高裁判決

原告は、健康上の都合で手術を受けていないために戸籍上の性別は変えられないが、性同一性障がい診断を受けている。勤務しているフロアから離れたトイレを使用するように制限されたことについて、違法だと国を訴えた。一審の東京地裁では勝訴、二審の東京高裁では敗訴している。最高裁は、経済産業省がこの職員に対してトイレの使用を制限したことを、人事院が問題ないと判定したことについて違法と判断した。また、この判決は、不特定多数が利用する公共のトイレの使用に関わるものではないと補足意見が見ついた。

政治の動き

経済の動き

8月6日

国内の動向

世界の動向

- 01 ◆ふるさと納税、3年連続過去最高 ふるさと納税制度に基づく自治体への22年度の寄附総額は9654億円(前年度比1351億円増)で、3年連続で過去最高を更新
- 04 ◆首相、保険証廃止時期は今秋に判断 岸田首相は、現行の健康保険証を原則廃止する時期を2024年秋から延期するかどうかについて、早ければ今年秋に判断する意向を表明。8日、政府がマイナンバーカードのトラブルに関する中間報告を公表。マイナンバーカードと健康保険証を一体化した「マイナ保険証」で新たに1069件のひも付けの誤りが見つかる
- 09 ◆台風被害相次ぐ 台風6号の接近に伴い、「長崎原爆の日」の犠牲者慰霊平和祈念式典が屋内に変更された。台風7号が近畿地方を縦断し、新幹線は名古屋ー岡山間で計画運休。15日、鳥取市には大雨特別警報
- 24 ◆福島第一原発の処理水放出 東京電力は、福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出を開始した。今年度は、貯蔵量の約2%に当たる約3万1200トンにわたって放出し放出期間は30年程度に及ぶ見通し。処理水放出を受け、中国政府が日本産水産物の輸入を全面的に停止する対抗措置を発表。28日、岸田首相は、処理水海洋放出を巡り、中国からとみられる迷惑電話が日本国内で多発していることなどを批判。外務省は駐日中国大使を呼び出し抗議した

- 01 ◆トランプ氏4度目起訴 米連邦大陪審は、2020年大統領選の結果を不当に覆そうと21年の米議会占拠事件を引き起こしたとして、トランプ前大統領を起訴。14日、米ジョージア州の大陪審も票集計への介入を図ったとして起訴。24日にトランプ氏は同州アトランタの拘置所で被告人として顔写真を登録。大統領経験者初
- 08 ◆ハワイで山火事 米ハワイ州マウイ島で山火事。29日までに確認された死者が115人と、米国の山火事では過去100年で最悪
- 18 ◆日米韓首脳会談 岸田首相は米ワシントン郊外の大統領山荘キャンプデービッドで、米国のバイデン大統領、韓国の尹錫悦大統領と会談。日米同盟と米韓同盟の戦略的な連携強化で一致
- 23 ◆プリゴジン氏暗殺か ロシアの首都モスクワ北西のトベリ州で自家用ジェット機が墜落し、乗員・乗客10人が死亡。6月に反乱を起こした民間軍事会社「ワグネル」創設者エフゲニー・プリゴジン氏が含まれていた。プーチン政権による暗殺の可能性が指摘される
- 23 ◆インドが月面着陸に成功 インド宇宙研究機関(ISRO)の無人月探査機「チャンドラヤーン3号」が月の南極付近に軟着陸
- 24 ◆BRICSが6か国増へ BRICS首脳会議【keyword 12】で、エジプト、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、アルゼンチン、エチオピアの新規加盟を合意

- 10 ◆中国からの団体旅行、約3年ぶり解禁 中国政府が日本を含む78か国・地域への団体旅行を解禁。新型コロナウイルスの流行に伴い、20年1月に外国への団体旅行を禁止していた
- 17 ◆中国恒大、米で破産申請 中国の不動産大手「中国恒大集団」が、米連邦破産法第15条の適用をニューヨークの裁判所に申請。経営危機が続く中、米国内に保有する資産を保全し、再建を進めやすくすることを狙う
- 18 ◆最低賃金43円増の1004円 厚生労働省は各都道府県の審議会がとりまとめた今年度の最低賃金(時給)の改定額を発表した。全国平均は昨年度から43円増の1004円で、昭和53年度に目安制度が始まって以降で最高の引き上げ。最高額(1,113円)に対する最低額(893円)の比率は80.2%で、この比率は9年連続の改善。10月以降順次発効する【keyword 11】
- 30 ◆ガソリン185円超 資源エネルギー庁が発表した28日時点のレギュラーガソリンの全国平均価格は、1リットルあたり185.6円となった。前週より1.9円高く、08年8月の185.1円を上回って、過去最高を更新
- 31 ◆西武池袋本店でスト セブン&アイ・ホールディングス傘下の百貨店、そごう・西武の売却に反発する労働組合が、西武池袋本店(東京都豊島区)でストライキを実施。大手百貨店のストは、61年ぶり

(2023.04 ~ 2023.09 「読売新聞」NEWS月録、「東京新聞」News週イチチェックなどより構成)



keyword 11 最低賃金、1000円台に引き上げ

2023年度の全国平均改定額では43円増加して、1004円となった。

都道府県	最低時給	都道府県	最低時給	都道府県	最低時給	都道府県	最低時給
北海道	960	東京	1113	滋賀	967	香川	918
青森	898	神奈川	1112	京都	1008	愛媛	897
岩手	893	新潟	931	大阪	1064	高知	897
宮城	923	富山	948	兵庫	1001	福岡	941
秋田	897	石川	933	奈良	936	佐賀	900
山形	900	福井	931	和歌山	929	長崎	898
福島	900	山梨	938	鳥取	900	熊本	898
茨城	953	長野	948	島根	904	大分	899
栃木	954	岐阜	950	岡山	932	宮崎	897
群馬	935	静岡	984	広島	970	鹿児島	897
埼玉	1028	愛知	1027	山口	928	沖縄	896
千葉	1026	三重	973	徳島	896	全国平均	1004



keyword 12 BRICSの拡大

「BRIC(s)」は2001年、アメリカの投資会社が成長が期待される新興4か国(ブラジル・ロシア・インド・中国)の頭文字をとって名付けた、異なる地域の経済を牽引する代表的な新興経済国を示す概念であった。06年ごろから4か国で非公式な会談が行われ、09年からはG20首脳会議の時期にBRICS首脳会議も開かれていた。12年からは南アフリカも参加してBRICSとなり、条約などはないが、まとめて国際経済を支える役割を担うことを確認した。15年、BRICSは新たにグローバルな経済・金融面を支えるための開発銀行を設立。23年には国際秩序の公正化などを求めて、加盟国の拡大をはかり、6か国の加盟を合意した。



成立日(施行日)	法律	内容
5月31日 (24年4月1日)	GX(グリーンTRANSフォーメーション)脱炭素電源法	原発の60年超運転を可能にする
6月2日 (公布から1年3月以内)	改正マイナンバー法	来年秋に健康保険証を廃止して「マイナ保険証」に一本化する
6月7日 (23年10月1日)	防衛装備品生産基盤強化法	防衛産業への支援を強化
6月9日 (23年6月16日)	改正出入国管理・難民認定法	強制送還の対象となった外国人の長期収容解消を図る
6月16日 (23年6月23日)	財源確保法	防衛費増額に向けて税外収入を活用する。「防衛力強化資金」を創設
6月16日 (23年6月23日)	性的少数者(LGBT)への理解増進法	「不当な差別はあってはならない」と規定。議員立法

(「読売新聞」2023年6月22日をもとに作成)

▲第211国会で成立したおもな重要法

6月21日に閉会した2023年の通常国会(第211国会)では、防衛費増額のための財源確保法など、政府提出の61法案のうち59本が成立した。成立率は96.7%で、通常国会としては3年連続で95%を超えた。政府・与党は日本維新の会や国民民主党との修正協議に柔軟に応じ、幅広い合意を得て法案の成立にこぎつけることに腐心した。ただ、性的少数者(LGBT)への理解増進法などでは、議論を尽くさないまま成立を急いだ面は否めない。

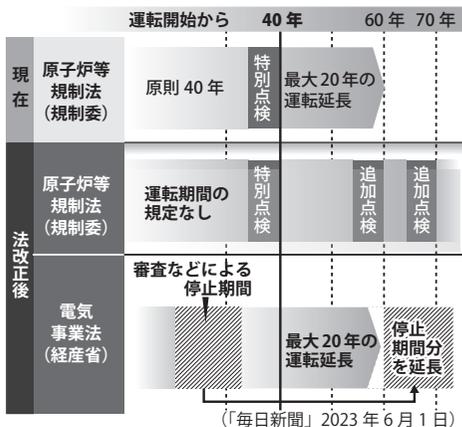
憲法改正を巡っては、議員任期延長を柱とする緊急事態条項に関する議論で一定の前進があった。一方、国会改革の動きは停滞している。党首討論も今国会では1度も開かれなかった。最後に実施されたのは菅政権の2021年6月で、形骸化が指摘される制度の見直しも進んでいない。

GX 脱炭素電源法

▶エネルギー政策の転換

正式名称は「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」。GX実現に向けた関連法の整備として、電気事業法と再エネ特措法、原子炉等規制法、原子力基本法、再処理法の、エネルギー関連の5つの法改正をまとめたものとなっている。

この法律の目的は、脱炭素電源の利用促進を進めながら電力の安定供給を保つための制度を整備していくことで、その概要としては(1)地域と共生した再エネの最大限の導入促進と、(2)安全確保を大前提とした原子力の活用・廃炉の推進となっている。



▲原発の60年超運転、新しい点検制度と寿命

注目されたのは、東京電力福島第一原子力発電所事故後に導入した「原則40年、最長60年」とする運転期間の規定の大枠を維持しつつ、運転延長の規定を原子炉規制法から電気事業法に移管したことである。原発の運転期間は、原子力規制委員会による再稼働審査や、後に取り消された裁判所の仮処分命令で停止した期間などを計算から除外して上乗せすることで、60年を超える運転延長を可能とする。詳細な基準は今後決定する。規制委は、運転開始30年後から最長10年ごとに施設の劣化状況を繰り返し確認する。

LGBT 理解増進法

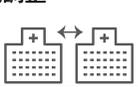
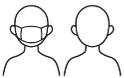
▶人権保障に向けての一歩

LGBT理解増進法の正式名称は「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」である。性的指向・ジェンダーアイデンティティ(性自認)の多様性に関する施策の推進に向けて、基本理念や、国・地方公共団体の役割を定めた。理念法であり罰則はない。差別や偏見に苦しめられてきた性的少数者を守るために議員立法で成立した。成立の背景には、2023年に開催された広島でのG7サミット(主要7か国首脳会議)があると言われる。G7で日本だけが同性カップルを家族と認める国レベルの法的保障がないなど、その施策の遅れは明白である。欧米諸国では「LGBTであることで人権が阻害されない」ことを保証する法整備も広がっている。

同法は6月23日に施行され、性的マイノリティーの人権を保障する法の後ろ盾ができたことは評価される点だろう。しかし、最終的な条文の修正に対して当事者団体から強い批判の声があがるなど、さまざまな課題が残る。今後は同法に基づき、いかに性の多様性を尊重する社会を作っていくかが問われる。



新型コロナ, 2類相当から5類へ

	5類下の対応 (現在の対応)	おこりうる 課題
外来 	全医療機関が診療 (発熱外来のみが診療) 	院内感染が心配で診療しない
	オンライン診療を普及させて逼迫回避 (一部のみ) 	ITに慣れず導入しない
入院 	病床確保の補助金廃止 (補助金支給) 	病床確保に協力しない
	病院間で入院調整 (保健所が入院調整) 	時間がかかり症状悪化
医療費 	徐々に自己負担 (全額公費負担) 	受診をためらい症状悪化
マスク 	個人判断にゆだねる (屋内は原則着用) 	リスク高い場所でも着用しない

(2023.1.28「朝日新聞」)

▲5類への変更と課題

▶感染症の類型とは？

政府の新型コロナ対策本部は、新型コロナ感染症の感染症法上の分類を、大型連休明けの2023年5月8日に、現在の2類相当から5類に変更することを決定した。現在の感染症法上の分類では、感染力と重症化リスクに基づいて、1類～5類、新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症の8つに分けられている。新型コロナウイルスは「新型インフルエンザ等感染症」に位置づけられ、結核などの「2類」以上に相当する対応がとれる扱いだっただ。新たに分類される5類には、季節性インフルエンザ、水痘(みずぼうそう)、手足口病などが指定されている。

▶5類になることで何が変わる？

- 上の表のような変化のほか、
- ・ワクチン接種は2024年3月末まで自己負担なしで受けられる
 - ・コロナ患者の「発生届」提出をやめ、特定の医療機関による定点観測で感染者数を把握
 - ・政府の新型コロナウイルス感染症対策本部を廃止
 - ・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は出せない
 - ・検疫法に基づく入国者への水際対策は終了
- などの変化がある。重症化しやすい変異株の発生などで科学的な前提が変われば対応を見直す。



マイナンバー制度と問題点



マイナカード申請枚数
約9777万枚
(8月20日時点。人口の78.0%)

マイナ保険証	別人の情報をひもづけ、内容の閲覧も(誤登録7372件)
障害者手帳	同姓同名の別人の情報を誤登録など(誤登録62件)
マイナポイント	別人に付与(誤付与172件)
コンビニ証明書交付サービス	別人の住民票などを交付(誤交付4自治体14件)
公金受取口座	別人の口座情報を登録(誤登録748件、家族口座登録約13万件)
地方公務員の年金	別人の年金記録を閲覧(誤登録1件)

(「読売新聞」2023年6月22日をもとに作成)

▲マイナンバーを巡るトラブル

▶マイナンバー制度とは

住民票を有する全ての人に12桁の「マイナンバー(個人番号)」を通知する。社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用される。

マイナンバーのメリットは大きく3つ挙げられる。

- ・行政の効率化 情報の照合・転記などに要する時間や労力を削減する。人や財源を国民サービスに振り向けられる。
 - ・国民の利便性の向上 添付書類の削減など、行政手続きが簡素化される。また、行政機関が持っている自分の情報を確認したり、行政機関からの様々なサービスのお知らせを受け取ったりできる。
 - ・公平・公正な社会を実現する 所得や他の行政サービスの受給状態を把握しやすくなるため、給付金などの不正受給を防ぎ、困窮している人を支援することができる。
- 2023年8月までにマイナンバーカードには9700万人以上の申請があり、写真付き身分証として最多だった運転免許証(約8200万人、22年)を上回った。

▶マイナンバー制度の問題点

マイナンバーは原則として生涯不変で個人を必ず特定できるため、漏洩した場合のリスクが高い。「マイナ保険証」で別人の情報が誤って登録されている事例が、2021年10月から22年11月に少なくとも7300件以上確認された。厚生労働省はひもづけられた全データを点検し、医療保険組合などに確認を指示したという。マイナカードを使った「コンビニ交付」で別人の住民票が交付される問題も起こった。また、公金受取口座のひもづけについては、本人ではない家族の口座が登録されているケースが約13万件発覚した。2023年7月、個人情報保護委員会はマイナンバーのシステムを管理するデジタル庁への立ち入り調査を始めた。



ロシアの民族紛争とウクライナをめぐる問題

▶旧ソ連地域で多発する民族対立

広大な面積を有した旧ソ連は、「民族自決」の原則により15の共和国、それ以外にも少数民族の自治共和国や自治州が設立された多民族国家であり、「自由な民族の同盟」を建前としていた。しかし、スターリン時代のバルト三国の併合や国境線の強引な線引き、強制移住やロシア人の流入などにより、多くの民族が不満を持っていた。そうしたなか、1991年のソ連解体でその問題が表面化した。

▶プーチン政権下の主な軍事作戦

2000年以降のプーチン政権が、旧ソ連地域の各国へ影響力を強めようとしていることに対して反発が広がり、さまざまな民族の紛争が繰り返されている。

第二次チェチェン戦争（1999年～）

ロシア連邦内のチェチェン共和国の独立阻止のため派兵。親ロシア派による強権的な支配体制を確立。

ジョージア侵攻（2008年～）

旧ソ連のジョージア（グルジア）からの分離独立を求めた南オセチアとアブハジアを巡りロシアが住民保護を名目に軍事侵攻。2地域の独立を一方向的に承認。

クリミア併合（2014年～）

ウクライナ領クリミア半島のロシア系住民保護の名目で侵攻。住民投票を経てロシアへ一方向的に併合。

ウクライナ侵攻（2022年～）

ウクライナ東部へ軍事侵攻。

プーチン大統領は、2000～18年までの4度の大統領選挙に勝利し、長期政権を維持している。この間、ソ連崩壊後の混乱を収束させ石油やガスなどの資源輸出などによる経済成長によって、国民の高い支持率を維持してきた。一方で、憲法改正による大統領任期の延長などにより、さらなる政権維持とロシア国内の批判者への弾圧や周辺地域・国への軍事作戦を行っている状況である。

▶2022年2月からのウクライナ侵攻

2022年2月21日、プーチン大統領がウクライナ東部の親ロシア派武装集団の支配地域「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」（ともに自称）を国家として承認（右図参照）。さらに、2月24日にはそれらの「国」からの要請とする形で、軍を派遣した。これに対し、ウクライナは徹底抗戦を貫き、欧米各国が武器の供与や軍事支援を行っている。2023年8月末時点も戦闘が続き、和睦への見通しは立っていない状況である。

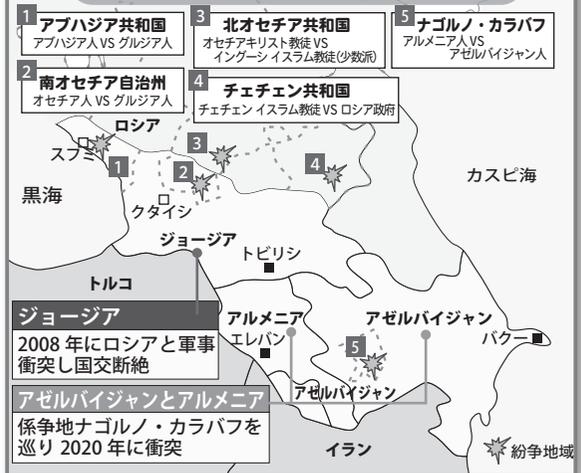
▶民間人への影響

国連難民高等弁務官事務所は、軍事侵攻が始まった2022年2月24日以降、2023年8月13日までに、

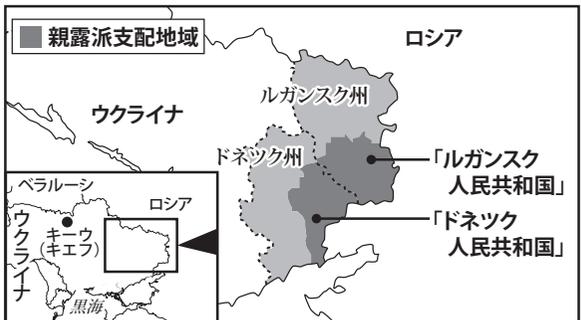
旧ソ連諸国の混乱とロシアからの離脱



◆カフカス地方の民族紛争◆



『日本経済新聞』2020.11.15 ほか



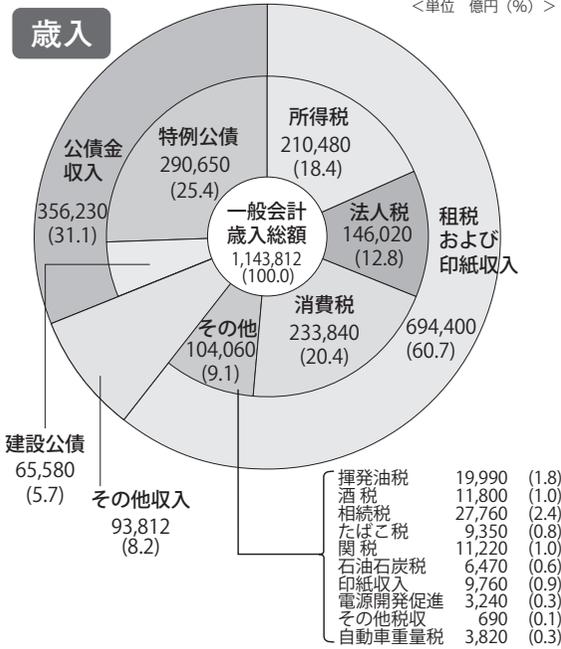
『産経新聞』2022.2.23

ウクライナ国内で確認できただけでも9444人の民間人が死亡したと発表した。けがをした人は1万6940人にのぼるといふ。激しい戦闘が続く地域での死傷者の数はまだ確認が続いているとして、実際数はさらに大きくなるとの見方を示している。UNHCRの統計によると800万人を超える人々が国外に逃れ、未曾有の人口流入は支援国を圧迫している。

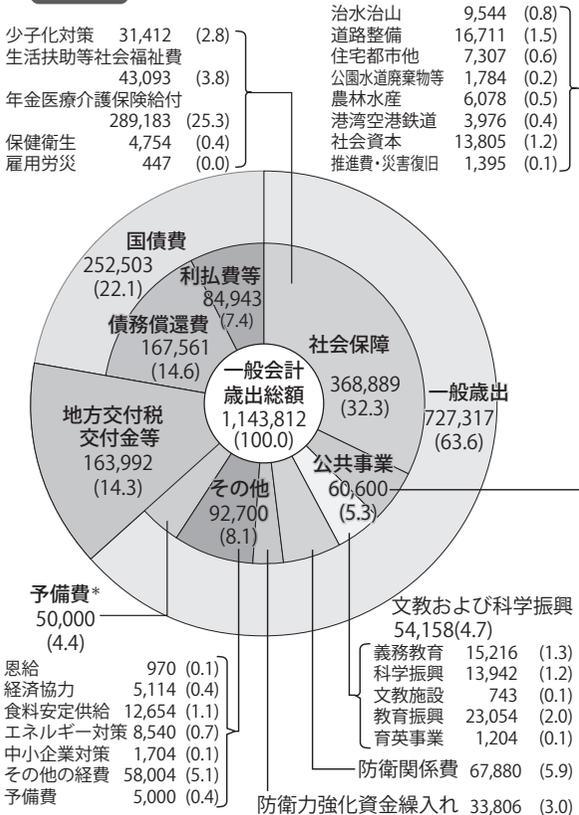


2023年度予算（当初案）の項目別歳入と歳出

<単位 億円 (%)>



歳出



▶防衛力整備や GX を主軸にした予算編成

2023 年度予算について、政府は「歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算」としている。

我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、新たな国家安全保障戦略等を策定。5 年間で防衛力を抜本的に強化するため、43 兆円の防衛力整備計画を実施した。こども政策、地方創生、GX（グリーントランスフォーメーション）も重要課題に挙げている。また、ロシアによるウクライナ侵攻や円安を背景にした物価高騰を受け、家計・企業への巨額の負担軽減策も続けていくことも盛り込んでいる。さらに、骨太方針に基づき、歳出改革の取り組みも継続している。

▶ 2023（令和 5）年度当初予算の概要

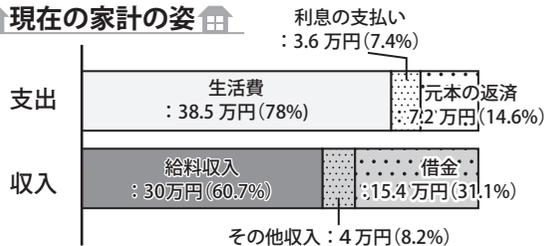
国の一般会計の総額は 114 兆 3812 億円で、11 年連続で過去最高を更新した。ウクライナ情勢や台湾有事への懸念の高まりによって、防衛費が増額・強化されたことによる影響とみられる。社会保障費が 3 割以上を占めるが、高齢化による増加分に抑えている。防衛費、GX、子ども予算については歳出の規模が先に固まったが、内容や財源の確保は後付けになっている。国会の承認を得ずに機動的に使いみちを決められる予備費は、新型コロナ及び原油・物価高騰対策に 4 兆円、ウクライナ情勢対応に 1 兆円としている。

歳入では、税収が 69 兆 4400 億円と、過去最高額になると見込まれている。新型コロナで落ち込んだ企業の業績が回復傾向にあり、法人税の税収の増加を見込んでいることなどが要因である。新規国債の発行額も、2022 年度当初予算より減額となり、いわゆる国債依存度も 31.1%に下がった。

▶ 2023 年度の財政を家計にたとえてみよう

一般会計（当初予算）を手取り月収 30 万円の家計にたとえてみよう（下図参照）。毎月の給料収入を上回る 38.5 万円の生活費を支出し、過去の借金の利息支払い分を含めて毎月約 15 万円の新しい借金をしている状況といえる。

現在の家計の姿



(* 新型コロナ及び原油・物価高騰対策に 4 兆円、ウクライナ情勢対応に 1 兆円)

(グラフのデータはすべて財務省 HP 予算資料より)

* 2023 年度当初予算により換算



G20（金融サミット）の歩み

◆ G20（金融サミット）とは

主要8か国（G8：カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・日本・ロシア・イギリス・アメリカ）と、中国・インド・ブラジル・南アフリカ・韓国・オーストラリア・インドネシア・サウジアラビア・トルコ・メキシコ・アルゼンチン・欧州連合（EU）の20か国・地域による首脳会議のこと。G20財務大臣・中央銀行総裁会議として、これら先進国・新興国にIMF（国際通貨基金）や世界銀行などを加えた会議は、1999年から原則年1回開催されていたが、2008年のリーマンショック以降、世界的な金融危機を契機に重要性が高まり、首脳会議も毎年開催されるようになった。

第1回の首脳会議は2008年にワシントンで開かれ、世界不況の回避、金融危機の再発防止、IMFの改革などについて合意された。その後、新たな国際秩序の形成にむけての重要な枠組と位置づけられている。加盟国のGDPが世界の約8割以上を占めるなど、「国際経済協調の第一のフォーラム」として、経済分野において大きな影響力をもつ会議。設立経緯からも主要議題は基本的に経済分野。近年取りあげられる議題は、世界経済、貿易・投資、開発、気候・エネルギー、雇用、デジタル、テロ対策、移民・難民問題等。

◆ 2022年、バリ・サミット

2022年11月15日及び16日、インドネシア・バリで開催された。テーマは「共に回復し、より強く回復する(Recover Together, Recover Stronger)」。食料・エネルギー安全保障、国際保健、デジタル・トランスフォーメーション（DX）といった課題について議論が行われた。議論の総括として、G20バリ首脳宣言が発表された。ロシアによるウクライナ侵攻を強く批判し、食料・エネルギー価格の高止まりや供給不足といった問題への対応の必要性を確認した。国際保健分野における協力や、世界経済の回復にはDXの加速が不可欠であるとの認識も共有した。

回	開催年月	開催地	議長国
第1回	2008.11	ワシントンDC・サミット	アメリカ
第2回	2009.4	ロンドン・サミット	イギリス
第3回	2009.9	ピッツバーグ・サミット	アメリカ
第4回	2010.6	トロント・サミット	カナダ
第5回	2010.11	ソウル・サミット	韓国
第6回	2011.11	カンヌ・サミット	フランス
第7回	2012.6	ロスカボス・サミット	メキシコ
第8回	2013.9	サンクトペテルブルク・サミット	ロシア
第9回	2014.11	ブリスベン・サミット	オーストラリア
第10回	2015.11	アンタルヤ・サミット	トルコ
第11回	2016.9	杭州・サミット	中国
第12回	2017.7	ハンブルク・サミット	ドイツ
第13回	2018.11	ブエノスアイレス・サミット	アルゼンチン
第14回	2019.6	大阪・サミット	日本
第15回	2020.11	リヤド・サミット	サウジアラビア
第16回	2021.10	ローマ・サミット	イタリア
第17回	2022.11	バリ・サミット	インドネシア
第18回	2023.9	ニューデリー・サミット	インド



サミットの歩み～主要国首脳会議一覧～

回	年・月	開催地	ホスト国首脳	日本の参加首脳
第1回	75.11	ランブイエ（仏）	ジスカールデスタン仏大統領	三木首相
第2回	76.6	サンフラン（フェルトルコ）	フォード米大統領	三木首相
第3回	77.5	ロンドン（英）	キャラハン英首相	福田首相
第4回	78.7	ボン（西独）	シュミット西独首相	福田首相
第5回	79.6	東京（日本）	大平正芳首相	大平首相
第6回	80.6	ベネチア（伊）	コシガ伊首相	大来外相
第7回	81.7	オタワ（加）	トルドー加首相	鈴木首相
第8回	82.6	ベルサイユ（仏）	ミッテラン仏大統領	鈴木首相
第9回	83.5	ウィリアムズバーグ（米）	レーガン米大統領	中曽根首相
第10回	84.6	ロンドン（英）	サッチャー英首相	中曽根首相
第11回	85.5	ボン（西独）	コール西独首相	中曽根首相
第12回	86.5	東京（日本）	中曽根康弘首相	中曽根首相
第13回	87.6	ベネチア（伊）	ファンファーニイ首相	中曽根首相
第14回	88.6	トロント（加）	マルルーニ加首相	竹下首相
第15回	89.7	アルシュ（仏）	ミッテラン仏大統領	宇野首相
第16回	90.7	ヒューストン（米）	ブッシュ米大統領	海部首相
第17回	91.7	ロンドン（英）	メージャー英首相	海部首相
第18回	92.7	ミュンヘン（独）	コール独首相	宮澤首相
第19回	93.7	東京（日本）	宮澤喜一首相	宮澤首相
第20回	94.7	ナポリ（伊）	ベルルスコーニイ首相	村山首相
第21回	95.6	ハリファクス（加）	クレティエン加首相	村山首相
第22回	96.6	リヨン（仏）	シラク仏大統領	橋本首相
第23回	97.6	デンバー（米）	クリントン米大統領	橋本首相
第24回	98.5	パーミンガム（英）	ブレア英首相	橋本首相
第25回	99.6	ケルン（独）	シュレーダー独首相	小淵首相
第26回	00.7	沖縄（日本）	森喜朗首相	森首相
第27回	01.7	ジェノバ（伊）	ベルルスコーニイ首相	小泉首相
第28回	02.6	カナナススキ（加）	クレティエン加首相	小泉首相
第29回	03.6	エビアン（仏）	シラク仏大統領	小泉首相
第30回	04.6	シーアイランド（米）	G.ブッシュ米大統領	小泉首相
第31回	05.7	グレンイーグルズ（英）	ブレア英首相	小泉首相
第32回	06.7	サンクトペテルブルク（露）	プーチン露大統領	小泉首相
第33回	07.6	ハイリゲンダム（独）	メルケル独首相	安倍首相
第34回	08.7	洞爺湖（日本）	福田康夫首相	福田首相
第35回	09.7	ラクイラ（伊）	ベルルスコーニイ首相	麻生首相
第36回	10.6	ムスコカ（加）	ハーバー加首相	菅（直）首相
第37回	11.5	ドービル（仏）	サルコジ仏大統領	菅（直）首相
第38回	12.5	キャンデービッド（米）	オバマ米大統領	野田首相
第39回	13.6	ロックアーン（英）	キャメロン英首相	安倍首相
第40回	14.6	ブリュッセル（ベルギー）	ファン・ロンパイEU議長	安倍首相
第41回	15.6	エルマウ（独）	メルケル独首相	安倍首相
第42回	16.5	伊勢・志摩（日本）	安倍晋三首相	安倍首相
第43回	17.5	タオルミーナ（伊）	ジェンティローニイ首相	安倍首相
第44回	18.6	シャルルボワ（加）	トルドー加首相	安倍首相
第45回	19.8	ピアリッツ（仏）	マクロン仏大統領	安倍首相
第46回	20	（米国）*	トランプ米大統領	安倍首相
第47回	21.6	コーンウォール（英）	ジョンソン英首相	菅（義）首相
第48回	22.7	エルマウ（独）	ショルツ首相	岸田首相
第49回	23.5	広島（日）	岸田文雄首相	岸田首相

* 2020年のサミットはリモートでの実施、開催地の特定をしていない